

Hem21 NEWS

財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **17** 平成21年
(2009) 9月

CONTENTS

- 1~2▶ 第10回アジア太平洋フォーラム・淡路会議
「国際シンポジウム」
- 3~4▶ ひょうご安全安心白書の
取組み
- 5~7▶ 人と防災
未来センターニュース
MIRAI
- 8▶ 情報ひろば

第10回アジア太平洋フォーラム・淡路会議 「国際シンポジウム」を開催

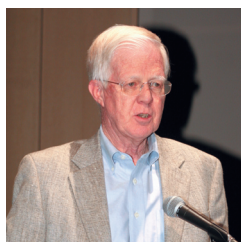
7月31日、「世界経済危機をどう生き抜くか—世界の知恵・アジアの知恵・日本の知恵」をテーマに第10回アジア太平洋フォーラム・淡路会議「国際シンポジウム」が淡路夢舞台国際会議場で開催されました。阿部茂行同志社大学教授をコーディネーターに、世界経済、アジア経済、日本企業、地域活性化の4つの視点から各専門の方々講演し、約200名の参加者は熱心に耳を傾けました。



記念
講演

「太平洋地域における経済危機後の国際収支バランス再構築について」

バリー・ボズワース ブルッキングス研究所 上級研究員



今回の金融危機の大きな原因は過度な金融緩和の下、サブプライムローンによって信用度が低い人への投機的なマーケットができたことだ。サブプライムローンを組み入れた金融商品は、仕組みが複雑すぎてリスクや所有者がはっきりしないため、混乱が大きくなり、リーマンブラザーズの破綻を機に金融市場が凍結してしまった。高リスク商品を発明し投機を生んだことが根深い原因だが、低金利がさらに拍車をかけた。一方、FRBはアジアの過剰な貯蓄が投機につながったと説明しているが、私はアメリカとアジアの両方が咎を受けるべきだと考える。

アメリカの家計の富は低下し、将来的にも消費が増えないので、回復には時間がかかる。効果的な策は、輸出を増やし経済を再建することだが、その際、他の国々は、経済成長のエンジン

として最早アメリカに頼れないことを自覚しなければいけない。

アメリカは日本・アジアの教訓から学び、金融システムを再構築すべきだ。すべての不良債権をはずすか、そうしない銀行は閉鎖する。

消費すればいいという時代は終わった。所得も消費も落ち、貯蓄が高まるだろう。一方、アメリカの輸出が拡大すれば、同じ市場をめぐるヨーロッパや日本が影響を受けるだろう。これまで貿易が世界の成長要因であったが、これからは右肩上がりに戻るとは考えられない。世界市場は小さくなり競争も激化している。その際、保護主義に走る国も出てくるだろう。従来、アメリカに対峙するのはヨーロッパだったが、今後は東アジアになる。つまり、太平洋をはさんで貿易不均衡が生じることになる。アメリカとアジアが保護主義に走らず、貿易・国際収支の流れをいかに調整するかが、今後の世界経済の大きな課題となるだろう。

記念
講演

「経済危機と東アジアの金融協力」

チャロンポップ・スサンカーン 元タイ財務相・タイ開発研究所特別フェロー

僅か10年の間に、東アジア地域は2つの大きな経済危機に見舞われたが、危機によっていろんなことを学び、危機は地域

協力の牽引役となった。1997-98年、東アジアで起こった経済危機に対応し、経済、資金協力のためにASEAN+3(日中韓)

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

こころのケアセンター

学術交流センター



グループを形成した。しかし、その後は貿易や金融の協力への意識は高くなかったが、今回の危機によってみんながそのことを考えるようになった。

97年の危機の教訓は、PPP(正しいパラダイム、ブルーデント、プラグマティック)である。資本の動きを正しいパラダイムに基づき見ていくこと。また、投資が過剰になると過剰消費となり、所得を超える車や家を買ひ、リスクが大きくなるためブルーデントが大事だ。次にプラグマティック、つまり実際的な政策の処方箋である。特に、盲目的にIMFに追随してはいけない。世界は流動的に変わっているのだから、固定観念を持つてはいけない。

東アジアは弱い地域ではない。チェンマイ・イニシアティブ

(CMI)によって、多くの重要な資金協力イニシアティブを推進する地域となっている。ASEAN+3にオーストラリア、ニュージーランド、インドが加わった「ASEAN+6」による経済関係強化の取り組みもできてきた。

輸出のエンジンが作動し、外貨準備が増えてきたためCMIへの関心が薄れ合意に時間がかかったが、各国の財務大臣の間で、今後は1カ所に外貨準備をプールすべきという合意ができた。最も重要なのは、このメカニズムを調整する組織・仕組みだ。財務大臣の会合では迅速な発展を期待できない。フルタイムの専門職員を置く調整機関が必要だ。この機関の役割は、単にIMFの追随ではなく、金融協力や統合プロセスを地域内で主導的に進めていくことだ。今後、地域全体の自由貿易協定も含め協力すべき分野は多く、経済統合・協力の推進にはこのような機関が不可欠だ。

記念講演

「経済危機と日本企業の課題」

吉原 英樹 南山大学大学院ビジネス研究科教授



国際的に見て日本企業のパフォーマンスは良くはなく、成長性やシェア、利益率も低い。とるべき対策は、短期には「生存対策」、つまり、資金確保、在庫・経費・人員削減などで、危機感を味方にして迅速にやってしまうことが肝要。そのときのポイントは、中長期対策との整合性である。まず経営は人なり(人本主義)といいながら、これまで生かされていなかった国内での女性の活用と、海外での現地人の活躍の場が重要だ。

また、日本の生産が挑戦を受けているモジュール経営への対応が必要だ。次に新興国市場に合わせた製品を開発しなければならない。新興国では日本製品は、価格が高く、競争力が弱いので、安価な製品の開発・生産・販売が必要だ。そのため、現地での研究開発が肝要だ。

陰徳の経営も重要だ。日本人は黙々と良いことを続けていると海外で認められれば、日本企業にもっと来てほしいという評価につながる。

次に、模倣的イノベーションの勧めである。世界初やオンリーワンは難しい。日本企業の強みを部分的に捨てる自己否定的イノベーションも必要だ。日本企業の経営革新において変革のリーダーシップを発揮する人材は、企業の辺境、非主流、外部にいる。

現在、社会で起きているのは、グローバル市場の収縮と、内需志向である。だがこれは多国籍企業には当てはまらない。日本は「豊か・安全・規制・年功序列・高齢化・人口減少」の国。一方、海外は、「成長・競争・自由・変化・適者生存・スピード・創造的破壊」などで特徴付けられる。世界を舞台に活躍できる日本の多国籍企業にとって、成長発展のチャンスは海外にある。国際経営の勧めが結論だ。

記念講演

「地域活性化への人財開国」

南部 靖之 (株)パナソニック代表取締役グループ代表



人材の流動化のため、都市から人材を誘致する試み「淡路チャレンジファーム」を、昨年10月から行っている。フリーター、IT技術者、カメラマン等が東京を離れて、この地でイキイキと働けるようにすれば、優秀な人材・若者が移り住んで経済が発展すると考える。従来は、定年後に田舎に帰って農業をすることが多かった。だが、私は、パナソニックの正社員として農業従事者を雇い、7人体制で生産をすることを考えている。地域を活性化するのは人である。人材を迎え入れ、人の血を化学反応させるための開国、つまり、経済ではなく、社会生活によって社会を豊かにすることに焦点を絞っている。

淡路島に農業特区をつくり、農業生産法人をつくりたいと考え頑張っている。ほかにも、いろんな特区、例えば教育特区など

も考えられる。ASEAN大学をつくり、文化や語学を学べるようにし、さらに神戸空港をASEAN空港にして運賃を下げられたら、ビジネスマン、学生以外もこの地に注目するだろう。

一番の課題は医療特区である。淡路島に来たら世界中の医療が受けられるほか、外国人の医者が活躍できるように規制緩和できれば、医療のすばらしい都市になる。そうすれば、医食同源という言葉があるように、農業特区のメリットを生かすことができる。淡路島の食糧自給率は107%だそう。ここを中心に、日本の自給率を上げられるのではないかと。

5年前、東京大手町に地下農園を開設し成功している。その仕組みを淡路島に持ってこれないか考えている。もしも特区を申請して許可が下りなくても、町の皆さんが心を開いて迎え入れれば、それが真の意味の人財開国の特区になる。本日もご出席の皆さまにも力をお借りして、自分のできる範囲で、人材育成による、地域活性化を進めていきたい。



ひょうご安全安心白書の取組み

研究調査本部研究員 林 万平



「安全安心」に対する関心が高まってきている。人々の主観的な安全安心を支える要因は何だろうか。「安全安心の意識を支える社会的信頼システムのあり方に関する調査研究」報告書の結果と考察を踏まえて考えてみたい。また、(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構安全安心なまちづくり政策研究群における「ひょうご安全安心白書の企画」についても紹介する。

「安全安心」という言葉を目にする機会が増えている。食品衛生の問題や遊園地や公共交通機関における事故から、自然災害やパンデミック、自殺問題、まちづくりや治安、生活、雇用における安全安心まで、様々な領域で日々「安全安心」が叫ばれており、その関心が高まってきている。

平成16年内閣府が実施した「安全・安心に関する特別世論調査」によれば、「今の日本は安全・安心な国か。」との問いに55.9%の回答者が「そう思わない」と答え、その理由に、少年非行・自殺などの社会問題の多発、治安の悪化、雇用や年金の不安、平和が脅かされていること、医療・食品・学校の安全性に信頼がおけないことなどを挙げている。

先の兵庫県知事選挙では現職の井戸知事が「安全安心な兵庫づくり」をアピールし、今回の衆議院選挙においても、各党の候補者がマニフェストに記載するなど、実際の政策上の課題としてもその地位を高めてきていることがうかがえる。

「安全安心な社会」という価値は今、強く求められている。このことは、安全安心社会を考える上で、命・健康など生存に関する安全・安心、仕事・年金など経済基盤に関する安全・安心、イメージとしての社会の安心感、など幅広い領域において安全安心への配慮が求められていることを意味する。

「安全安心な社会」を目指すにあたって、これまでの政策では、客観的に安全を確保していくという方法が採られてきた。事故が起きれば再発防止策を練り、犯罪や食品衛生の問題が起これば監視を強め管理を徹底するなど、対症療法としての対策を行い表面的な安全を確保してきた。それらは必要であり求められる手段だった。客観的に安全が確保されれば即ち人々は安心を得る。直ちに人々は不安を解消するという計算があった。説明できない不安感や安全安心感の喪失といった問題は、個人の精神的な態度の問題とされた。人々の主観的な安全安心感という問題は軽視されてきた。

しかし、私たちが感じている不安というのは、まさに社会生活における主観的な安全安心感の問題ではないだろうか。果たして客観的な安全が直ちに主観的な安全安心感を確保するのだろうか。

監視社会における例を挙げたい。犯罪やテロの脅威から市民生活を守るには、より広範囲における監視カメラの設置が重要になってくる。また、痛ましい誘拐事件などを契機に、町中に事故や被害への警鐘を呼びかける広告が掲げられる。私たちの生きる社会はそんなにも不安なものなのだろうか。私たちは危

機を避けるために、客観的に必要な対策を意図し、実行した。しかし、そのような社会は、むしろ住民相互に不信感を醸成し、体感的な治安感を損ねてしまう。客観的に治安は確保され、地域住民の主観的な安全安心感は失われる。

ある問題に対処する為には、しばしば現状を知ることが重要になる。人々の安全安心感はどのように確保されているのだろうか。当機構では2007年、2008年と、兵庫県民の主観的な安全安心感および幸福感、生活満足度、そして社会的な信頼感との関係について分析を行うため、県民に対するインターネット調査を行い、各年1,000サンプルずつの回答を得た。分析結果は安全安心社会研究所(2007)、安全安心なまちづくり政策研究群(2008)にまとめられた。さらに、中山間地や都市部、離島など、多様な地域が存在する兵庫県での調査は、地域的な分析においても好都合であった。居住地域や地域社会、コミュニティ毎に主観的な安全安心を支える要因は異なると考えられるからである。

兵庫県民の主観的な安全安心感について、2008年の調査結果から判明した事実の一部を挙げたい。下の表は兵庫県の居住地安全安心感と生活満足度の地域別回答の基本統計量である。居住地安全安心感とは「現在あなたが住まいの地域は、安全で安心して暮らせる地域だと思いますか?」という問への回答であり、「1.そう思う」から、「4.そう思わない」までの4段階での評価を依頼した。数字が小さいほど、居住地安全安心感が高いことを意味する。生活満足度とは、「あなたは今の生活全体にどの程度満足していますか。あなたの気持ちに近い番号を一つ選んでください。」という問への回答であり、「1.不満である」から、「10.満足である」までの10段階での評価を依頼した。数字が大きいほど生活満足度が高いことを意味する。

居住地安全安心感について、例を挙げたい。但馬地域の平均値は相対的に低く、居住地における安全安心感が高い様子がうかがえる。半面、但馬地域における安全安心感の標準偏差は各地域を通して最も大きい様子が観察される。但馬地域の居住地安全安心感は相対的に高いものの、回答者毎にその評価は大きくばらついていると言える。一方で、阪神南地域は居

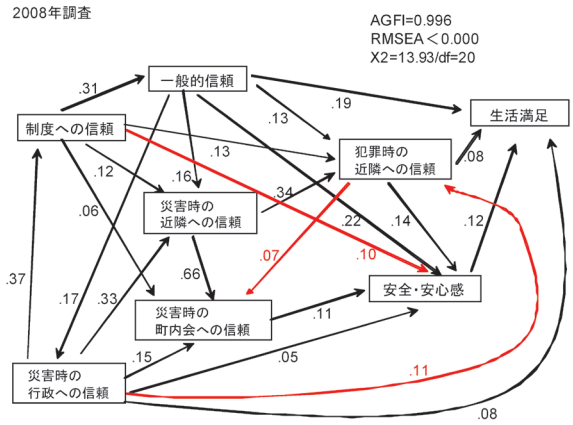
	サンプル数	居住地安全安心感		+ 最小値	- 最大値	生活満足度		- 最小値	+ 最大値
		平均値	標準偏差			平均値	標準偏差		
神戸	144	1.917	0.573	1	4	6.340	2.624	1	10
阪神南	101	2.020	0.648	1	4	6.129	2.517	1	10
阪神北	55	1.927	0.573	1	4	6.164	2.559	1	10
東播磨	138	2.007	0.560	1	3	5.884	2.664	1	10
北播磨	25	1.920	0.493	1	3	6.360	2.644	1	10
中播磨	97	2.031	0.620	1	4	5.866	2.503	1	10
西播磨	40	1.925	0.656	1	3	5.425	2.611	1	10
但馬	188	1.851	0.677	1	4	5.691	2.641	1	10
丹波	112	1.973	0.636	1	4	5.384	2.509	1	10
淡路	100	1.830	0.604	1	4	5.550	2.560	1	10

住地安全安心感の平均値が高い。相対的に、阪神南地域における居住地の安全安心感は低いことがうかがえる。生活満足度については、但馬地域の平均値は中位に位置しており、阪神南地域よりも低い結果となった。生活満足度と居住地安全安心感が直ちに正比例しているとは言えない結果となっている。

居住地域安全安心感を支えている要因は何だろうか。共分散構造分析により、諸要因の因果関係を分析したところ、右の図のような結果が得られた。矢印の方向が因果関係の方向を示している。2007年度調査のサンプルによる結果は黒線の通りであり、2008年度調査のサンプルを加えた2ヵ年による分析結果で新たに生まれた因果の方向は赤線の通りである。真ん中に位置する「安全・安心感」とは居住地域安全安心感のことである。本分析では、左上に位置する制度への信頼がその基礎になっていることが確認される。

制度への信頼とは、警察の犯罪抑止力、司法の公平性、メディアの情報提供の在り方、地域問題に対する行政の態度、公立小学校への安心感、スーパーやコンビニの商品への安心感、といった社会における諸機能への信頼感をひとつの因子にまとめたものである。制度への信頼が一般的信頼、災害時の近隣への信頼、災害時の町内会への信頼へと波及し、一般的信頼感が災害時の行政への信頼を通じてさらに制度への信頼を高めていく。この循環構造の先に居住地域安全安心感があることが確認される。これら正の循環を生みだしていくことが、居住地域における安全安心感を高めていくことにつながっている。さらに、居住地域における安全安心感の向上は、右上の生活満足度の向上へとつながっていく。

人々の主観的な安全安心感は何によって支えられているのか。社会的信頼の果たす役割は何か。社会が目指すべき他の価値観とはどのような関係にあるのか。理論的にも実証的にも哲学的にも、これらはまだまだ未開拓の分野であり、さらなる分析の蓄積が待たれる。そして、分析ためには、安全安心分析の基礎となるべきデータの収集が重要な課題になってくる。



今年度、(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構安全安心なまちづくり政策研究群では、「ひょうご安全安心白書の企画」と題したプロジェクトを進行中である。研究会では今後の安全安心分析のための基礎データをどのように収集するのか、客観的な指標との関係はどのように整理するのか、白書としてどのような在り方を提案することができるのか、といった議論が進められている。2008年度の研究会から、自殺問題に対する関心も喚起されており、自由回答などによる質的な質問個目についても整備されてきている。人々の安全安心感に関する分析と研究報告書の作成を通じて、安全安心社会を実現するための研究の充実と、安全安心政策に資する政策提言に貢献したい。

【参考文献】

- 安全安心社会研究所(2007)
「安全安心の意識を支える社会的信頼システムのあり方に関する調査研究報告書」財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
- 安全安心なまちづくり政策研究群(2008)
「ひょうごの安全安心推進戦略-マップ手法の活用に関する調査研究報告書」財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

特別展
だまし絵

アルチンボルドからマグリット、ダリ、エッシャーへ

今回が初来日となるアルチンボルドの《ルドルフ2世》をはじめ、古今東西の「だまし絵」の傑作100点以上が一堂に集合。その歴史的な展開をたどることで、現実と虚構が溶け合った視覚の冒険の世界へと案内します。



ジュゼッペ・アルチンボルド
《ウェルトゥムヌス(ルドルフ2世)》
1590年頃
スコーロステル城(スウェーデン)
Skokloster Castle, Sweden

- 会期=11月3日(火・祝)まで
- 観覧料=一般1,300(1,100)<1,450>円
大高生900(700)<1,020>円
中小生500(300)<570>円
- ※()は20人以上の団体割引料金、< >はコレクション展セット割引料金(9月30日まで)

- ◎休館日=月曜(祝日の場合は翌日)
- ◎開館時間=10時~18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)
- ※入場は閉館の30分前まで
- TEL 078-262-0901
- http://www.artm.pref.hyogo.jp/

日本赤十字社兵庫県支部

フィリピン保健医療支援事業に看護師を派遣
~神戸赤十字病院 西村尚美看護師~

平成17年から保健医療支援事業活動を継続実施しているフィリピン共和国キリノ州は、首都マニラから北へ375km、車で8~9時間もの山深く入ったところに位置し、病気やけがをした住民が病院で治療を受けることが困難な状況となっています。このような場所に住む人々は、まず、自らの健康を守ることが大切なことであるため、現地住民の保健教育を行い健康増進に向けた生活改善向上を目的に、第2次3カ年計画として赤十字職員が派遣されます。



その派遣要員として、このたび、神戸赤十字病院の西村看護師が平成22年1月20日まで約半年間の予定でフィリピンに派遣されます。それに先立ち、21年7月17日に神戸赤十字病院で出発式が行われました。西村看護師は「少しでも現地方々のお役に立ち、元気に帰国することが後に(フィリピン保健医療支援事業が)続くことだと思います」と抱負を語りました。

問い合わせ

日本赤十字社兵庫県支部
TEL 078-241-9889 FAX 078-241-6990
http://www.hyogo.jrc.or.jp/

災害対策専門研修「トップフォーラム」を各地で開催

人と防災未来センターでは、地方自治体の首長等を対象とした災害対策専門研修「トップフォーラム」を実施しています。この研修は、最新の研究成果による知見等を基に、今後発生する大災害時に地方自治体のトップである首長に求められる対応、リーダーシップなどについて、講義・演習を通じて学ぶという設計になっています。

平成14年度から毎年実施しており、とりわけ、18年度以降は、徳島県、鳥取県、秋田県、兵庫県（但馬地域）、新潟県、滋賀県と全国各地に赴き、これらの府県と共同で実施しています。今年度の上半期は、5月29日に香川県、7月21日に三重県、8月6日に埼玉県で開催しました。

2050年までに南海地震が必ず起こるとされる香川県では、昭和南海地震をはじめ、過去の台風被害等の教訓等について、「伊勢湾台風50周年」を迎える三重県では、伊勢湾台風をはじめとする災害の教訓や高潮等の大規模水害対策の在り方等について、初の関東開催となる埼玉県では、将来発生が予想される首都直下地震や大規模水害等の特徴や今春大流行した新型インフルエンザの事例等について、それぞれ地域の特性や実情を踏まえて講義を行いました。

さらに、三重県および埼玉県で実施した演習の部においては、それぞれ県内の市町長等が、架空の都市で地震被害が発生したという条件設定の下で、活発にグループ討議を行い、災害対策本部長としての課題、方針決定や広報の手法等について習得し、実践しました。

このトップフォーラムは、首長等に危機管理意識を学んでいただくことで、今後ますます進化する地震や風水害などの巨大災害に備えて、首長等の防災・危機管理能力の向上や自治体の防災・危機管理体制の充実に資するものであり、今後とも協力いただける自治体（主に都道府県）とともに、全国に一層広めたいと考えています。

なお、下半期には、11月に熊本県、平成22年2月に和歌山県での開催を予定しています。



香川県での河田センター長(中央)の講義風景



三重県での演習風景。野呂三重県知事(手前の机右から2人目)をはじめ、市町長らが参加



埼玉県での模擬記者会見風景。記者役(手前の2人。報道関係者)の質問に対し、首長が回答

平成21年度災害対策専門研修トップフォーラム開催実績（平成21年8月末現在）

開催団体	日時	場所	参加者(人)	
			講義の部	演習の部
香川県	5月29日(金)	高松市内	28	—
三重県	7月21日(火)	津市内	55	40
埼玉県	8月6日(木)	さいたま市内	206	20

※各回とも、講義の部には域内の首長のほか、県幹部等も参加



3年間、人と防災未来センターの 震災資料専門員として勤めて

高野 尚子

私は平成18年4月から21年3月まで、人と防災未来センター資料室で震災資料専門員として勤めました。それまでは、大学院で社会心理学を専攻し、センターで震災体験の語り部ボランティアさんたちに聞き取りもしていました。センターの震災資料は、震災体験の語り部ボランティアさんの声と同じように、震災で被災された方の思いが詰まっています。資料室では、それらの資料を収集、整理し、公開していく業務を担いました。

3年間資料室で働いて、たくさんの資料寄贈者のお話を伺ったり、また、その資料を利用する方々のお話を伺ったりできました。私が就職した時点で、センターにはすでに16万点以上の震災資料が収蔵されていたのですが、驚いたのは、震災から10年目以降も毎年10~20件の新たな震災資料の寄贈申し出があったことです。「部屋を片付けていたら、震災の時の物が見つかったので寄贈したい」とおっしゃる方もいれば、「ずっと手元に置いていたけど、ここ(人と防災未来センター)に置いてもらえば、今後も半永久的に残してもらえと思って持ってきた」とおっしゃる方もいました。寄贈に至る理由はそれぞれでしたが、どの資料にも震災にまつわる思い出が秘められていました。そのため、震災資料を頂く際には、寄贈者の体験談を詳しく伺うことが重要だということが分かりました。資料とそれにまつわるエピソードを掘り起こし、震災を知らない方々や若い世代に伝えるお手伝いをするのが、震災資料専門員の仕事のひとつなのだと知りました。

そして、その震災資料を閲覧に来られる利用者もさまざまでした。「子どもたちに震災のことを知ってもらうために、生の震災資料を見せたい」とおっしゃる地元の学校の先生もいれば、「まちづくり協議会について研究しているので、当時のまちづくり協議会

関係の資料が見たい」とおっしゃる研究者、それに、「自由研究で震災のことを調べたい」と言って、東京から資料室を訪れてくれた小学生もいました。年齢もお住まいもさまざまな利用者の要望をお聞きして、できるだけ要望に合う震災資料を紹介することは難しくもありましたが、経験するごとに意義も感じました。資料寄贈者との出会い、資料利用者との出会いは、震災が終わっていないことをあらためて知るとともに、震災の経験が繋がっていることを実感する体験でもありました。

人と防災未来センター退職後の現在は、兵庫県西宮市にある「日本災害救援ボランティアネットワーク」というNPOで、子どもの防災教育などにかかわっています。子ども向けの防災ゲームを考えて実施したり、地域住民とのまち歩きを通して防災まちづくり活動を実践したりしています。資料室から一步、外に出た活動ですが、震災資料専門員として見聞きしたことが今の活動にも活かされていると日々感じています。この場を借りて、資料寄贈者の皆さま、利用者の皆さま、そして、人と防災未来センターの職員やボランティアの皆さまに感謝申し上げます。どうもありがとうございました。





**河田恵昭・人と防災未来センター長
平成21年防災功労者内閣総理大臣表彰受賞**

河田恵昭(かわたよしあき)・人と防災未来センター長(関西大学理事・環境都市工学部教授、京都大学名誉教授、工学博士)が平成21年防災功労者内閣総理大臣表彰を受けました。

次の点が功績として認められ、今回の受賞となりました。

長年にわたり、河川・海岸災害、巨大災害、都市災害、総合減災システムなどを専門とし、防災・減災対策等について幅広い側面から分析を行い、学術的にも極めてレベルの高い成果を残すとともに、災害文化の普及啓発、地域防災力の向上及び防災政策の開発支援等を図り、減災社会の実現に向けて尽力している。

次に、日本自然災害学会や日本災害情報学会などにも所属し、会長や理事などの要職を務めるなど学会に対しても多大な貢献をしている。

次に、平成16年12月のインドネシア・スマトラ島沖大規模地震およびインド洋津波災害や、平成17年8月のハリケーン・カトリーナによる被害に際しても自ら率先して調査等を行うなど、国外の大規模災害に対する支援活動にも積極的に取り組み、防災対策の推進に大きく貢献している。

さらに、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」専門委員(座長代理)、「首都直下地震対策専門調査会」専門委員、「大規模水害対策に関する専門調査会」専門委員(副座長)等を歴任し、防災研究等を基にした数多くの有用な提言を行い、防災体制の構築に多大な貢献をした。

**中林一樹・人と防災未来センター上級研究員
平成21年防災功労者防災担当大臣表彰受賞**

中林一樹(なかばやしいつき)・人と防災未来センター上級研究員(首都大学東京 都市環境学部 建築都市コース 都市環境科専攻 都市システム科学域教授、工学博士)が平成21年防災功労者防災担当大臣表彰を受けました。

都市防災学、都市計画学、まちづくり論の第一人者として、特に災害予防と復興の都市づくり・まちづくりに関する研究等において優れた業績を残しており、さらに、中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」座長をはじめ、中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」専門委員、東京都火災予防審議会地震部会小委員会委員長などを歴任し、防災行政への有用な提言を行うなど、その非常に幅広い活動が功績として認められ、今回の受賞となりました。

■防災功労者表彰とは・・・

毎年9月1日を「防災の日」とし、「政府、地方公共団体等関係諸機関を始め、広く国民が、台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の災害についての認識を深めるとともに、これに対する備えを充実強化することにより、災害の未然防止と被害の軽減に資する」という趣旨に基づき表彰を行うものです。

震災資料紹介 vol.6

このコーナーでは、当センター所蔵の震災資料を紹介します。

資料提供者の宮口さんは、新神戸駅の近くにお住まいで、1月17日は自宅の4階で被災されました。震災のあった5時46分にはすでに起きていて、障子が唸りだし、すべてのものが50cmほど揺れ動くのを体験したといいます。外に出てみると、ご自宅は無事だったものの、隣家は傾き、宮口さん宅にもたれかかっていたそうです。

提供写真は、1月17日の10時ごろに、三宮にある職場の様子を歩いて見に行った折に撮影されたものです。全部で65枚の写真には、さまざまな建築物の被災状況が写し取られています。震災当日の午前中という早い段階の写真であることに加え、さまざまなタイプの建築物被災の様子が分かる貴重な資料です。

宮口氏は震災を振り返り、「全壊住宅から人を救助するのに、素手ではどうにもならない。ノコギリやロープなどを、家が壊れても取り出せるような場所に、普段から設置しておく必要がある」とお



隣のビルにもたれかかっているビル
(0000428-001003-001.0003)

っしゃいます。

「震災後、家の中に非常持ち出し袋を置くことを勧める言葉がよく聞くようになった。だが、被災後の生活を支えるためのものだけでなく、まず生き残るために必要なものを屋外に備えておくこと、これからは重要なのではないかと、自らの体験から考えるようになったそうです。

人と防災未来センター 資料室(防災未来館5階)
TEL 078-262-5058

※写真のお問い合わせは、番号でご照会ください

財ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

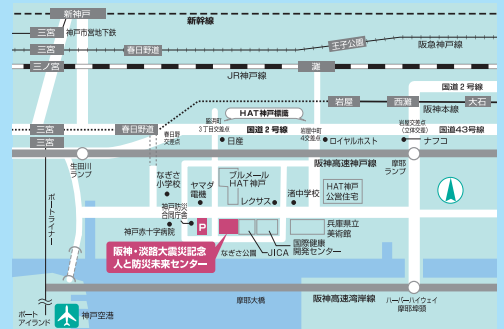
区分	大人	高校・大学生	小・中学生
防災未来館	500円(400円)	400円(320円)	250円(200円)

※()は20人以上の団体料金
※障害者、兵庫県内在住の65歳以上の高齢者は上記の半額
※兵庫県内の小・中学生はココロンカードを提示すれば無料

休館日
毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休

- 交通**
- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅前から約15分
- 車**
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場(普通車100台) ●バス待機所(予約制/無料)あり



兵庫県こころのケアセンター

「こころのケア」シンポジウム参加者募集

兵庫県こころのケアセンターの研究報告と、「災害と地域支援」をテーマとするパネルディスカッションを行います。



- ▶日時=11月12日(木)13時30分~16時30分
- ▶場所=兵庫県こころのケアセンター
- ▶プログラム

第1部 研究報告—主任研究員等による研究報告—



第2部 パネルディスカッション—災害時における「こころのケア」について、地域支援活動を通して見えてきた新たな課題とその取り組みについて—

- ▶定員=200名
 - ▶参加費=無料
 - ▶申込み方法=所定の参加申込書*に必要事項を記入の上、郵送またはFAXで下記へ。先着順で受け付け、定員になり次第、締め切ります。
- *兵庫県こころのケアセンターのホームページからプリントアウトできます。

●申し込み・問い合わせ
 兵庫県こころのケアセンター研修情報課
 〒651-0073神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
 TEL 078-200-3010 FAX 078-200-3017

学術交流センター

21世紀文明研究セミナー2009受講者募集

私たちの生きる21世紀文明社会には、貧困や災害、環境変化、健康被害等さまざまな課題があり、これらを乗り越えて人類が平和に生活するための技術「平和の技術」の創造が求められています。このセミナーでは、HAT神戸等の国際研究機関による知的ネットワークを活用し、課題解決に向けた方策を探索します。

- ▶日時=平成21年9月末~22年2月の水曜または金曜13時30分~15時(90分)
- ▶場所=人と防災未来センターまたは兵庫県立美術館(共にHAT神戸)
- ▶内容=①安全安心(ひょうごの安全安心)②共生社会(家族)③防災(広域災害への対応)④環境(生物多様性)⑤芸術(美術館の現在の全5分野30講座 ※プレゼンテーション+ディスカッション形式で実施
- ▶定員=各講座30名程度



- *先着順。1講座から受講申し込み可能。
- ▶対象=研究者、行政・企業・NPO関係者、大学院生、一般県民等
- ▶受講料=無料
- ▶申し込み方法=(1)FAXまたは郵送(リーフレット受講申込書*をご使用ください)※下記URLからダウンロードできます(2)Eメール(件名を「文明研究セミナー申し込み」とし、①希望講座の月日・テーマ名②氏名③性別④年齢⑤連絡先(住所・電話・Eメール)⑥所属⑦職業を明記ください。
- 申し込み・問い合わせ
 学術交流センター事業課
 TEL 078-262-5714 FAX 078-262-5122
 Eメール gakujuutsu@dri.ne.jp
<http://www.hemri21.jp/science/index.html>

Hem21NEWS vol.17

平成21年9月発行



(財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構

〒651-0073
 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
 (人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理本部
 TEL 078-262-5580
 FAX 078-262-5587

●研究調査本部
 TEL 078-262-5570
 FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
 TEL 078-262-5050
 FAX 078-262-5055

●学術交流センター
 TEL 078-262-5713
 FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
 〒651-0073
 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
 TEL 078-200-3010
 FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください

阪神・淡路大震災15周年関連事業掲示板

来年1月17日で、阪神・淡路大震災から15年になります。そこで、この掲示板では15周年の関連事業をお知らせします。

大震災教訓発信シリーズ“もっと伝えよう” 第7回DRI防災セミナー 次世代語り部シンポジウム

震災の風化が懸念される中、人と防災未来センターでは震災15周年に向け、「大震災教訓発信シリーズ“もっと伝えよう”」として、兵庫県や防災関係機関等と連携して、セミナー、シンポジウム等を連続的に開催。震災の経験と教訓をこれまでも増して強く発信しています。DRI防災セミナーは、人と防災未来センターのセンター長、上級研究員等による連続講演(4月~12月)で、センターの研究成果を広く県民や国内外に発信していくものです。

- ▶日時=10月14日(水)15時~17時
- ▶場所=ラッセホール ローズサロウン
- ▶テーマ=「気候変動とアジアの災害対策」
- ▶内容=○講演「気候変動の沿岸災害への影響と対策」横木裕宗(茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター准教授)
- 講演「減災政策の今後の課題—アジアの災害を題材として—」永松伸吾(人と防災未来センター研究副主幹)
- ▶申し込み・問い合わせ=兵庫県防災企画課震災15周年事業担当
 TEL 078-362-9874 FAX 078-362-9914
 Eメール bousaikakuka@pref.hyogo.lg.jp



企画・デザイン・編集・制作・新聞印刷・商業印刷・出版印刷・新聞広告・雑誌広告・SP・イベント・IT事業

小説、自伝、詩集など
 あなたがお書きになった原稿を
 ご予算に応じた自費出版プランで
 ご提案いたします。

また、各企業の記念誌等の
 企画・プロデュースも
 いたしております。

どうぞお気軽にご相談ください。



ホームページでは
 作成までの流れや
 概算見積も
 ご覧いただけます

株式会社 神戸新聞総合印刷

〒078-362-7180
 本社/〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7
<http://www.kobepn-printing.co.jp/>

印刷物の企画プロデュースから編集・印刷まで、ニーズに合わせてトータルに手がけます。